

マレーシア

Malaysia

	2011年	2012年	2013年
①人口：2,995万人（2013年）			
②面積：33万290km ²			
③1人当たりGDP：1万548米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	5.1	5.6	4.7
⑤消費者物価上昇率（%）	3.2	1.6	2.1
⑥失業率（%）	3.1	3.0	3.1
⑦貿易収支（100万リンギ）	124,236	95,964	70,746
⑧経常収支（100万リンギ）	102,426	54,460	39,907
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	120,211	126,422	121,932
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	257,364	252,752	318,081
⑪為替レート（1米ドルにつき、 リンギ、期中平均）	3.0600	3.0888	3.1509

〔注〕 消費者物価上昇率は2005年価格、貿易収支は通関ベース
〔出所〕 ①②④～⑧：マレーシア統計局、③：IMF、⑨～⑪：マレーシア中央銀行

2013年のマレーシア経済は、内需が牽引して実質GDP成長率は4.7%を記録した。貿易は、輸出が年後半より復調したが、輸入の伸びが大きかったことから、貿易黒字は2年連続で減少した。対マレーシア投資は、日本企業からの投資額が最大であり、対外直接投資では、石油、医療分野で大型案件がみられた。

内需が成長を牽引

2013年のマレーシア経済は、民需を中心とする内需が成長を牽引し実質GDP成長率は4.7%を記録した。しかし外需低迷で前半の輸出が伸び悩んだことから、2009年のマイナス成長以来の低い成長率にとどまっている。

需要項目別にみると、民間最終消費支出は、低い失業率（3.1%）にみられる良好な雇用環境や、2013年1月1日から施行された最低賃金導入に伴う賃金上昇に加えて、政府の中低所得者への支援などが下支えするかたちで前年比7.2%増と拡大した。民間設備投資は、鉱業、サービス、製造業の各セクターにおいて好調であった。公共投資は開発支出の減少が響き、2.2%増にとどまった。

産業別では、持続的な内需の強さが輸送用機械などの内需型産業の成長を底上げした。外需型産業も世界経済の回復を受け、年後半からは成長率が上向き始めた。例えば、電気・電子産業の成長率は、第1四半期から順に、

0.5%、0.6%、3.7%、9.8%と拡大基調にある。また、堅調な住宅・商業用建設の需要により、建設業は10.9%増と2年連続の2桁成長であった。

2013年の消費者物価上昇率（CPI）は、1～8月が1.7%にとどまった一方、9～12月は2.9%の上昇となり、通年では2.1%と安定的に推移した。年後半の物価上昇は、燃料補助金の削減にみられる政府支出の削減などが影響している。2014年に入って、電力・ガス料金が引き上げられ、2015年4月には物品・サービス税（GST）の導入が予定されるなど2014年以降も物価押し上げ要因が相次ぐ。CPIの上昇は中低所得者層の生活に多大な影響を与えるだけに、政府には金融政策を通じた適切な物価コントロールが求められる。なお、マレーシア中央銀行は、政策金利の翌日物基準政策金利（OPR）を2011年5月に3%に引き上げて以来据え置いていたが、2014年7月に3年2カ月ぶりに引き上げ、3.25%にした。

2014年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比6.2%と2012年第4四半期（6.5%）以来の高い成長率を記録した。公共投資が2013年第2四半期からマイナス成長を続け、成長率全体を下押ししたものの、個人消費や設備投資といった民需は引き続き好調を維持している。また、輸出が3四半期連続で増加し、伸び幅が次第に拡大していることも明るい材料である。製造業の成長

表1 マレーシアの需要項目別実質GDP成長率

	2012年	2013年	2013年				2014年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	5.6	4.7	4.2	4.5	5.0	5.1	6.2
民間最終消費支出	8.2	7.2	6.4	6.8	8.0	7.4	7.1
政府最終消費支出	5.0	6.3	0.6	11.9	7.8	5.2	11.2
国内総固定資本形成	19.2	8.5	13.0	5.8	9.4	6.5	6.3
財貨・サービスの輸出	△1.8	0.6	△3.4	△4.4	4.6	5.7	7.9
財貨・サービスの輸入（控除）	2.5	2.0	△2.2	△1.3	4.2	7.1	7.1

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 マレーシア統計局

表2 マレーシアの主要品目別輸出入（上位5品目）＜通関ベース＞

（単位：100万リングギ、％）

	輸出（FOB）					輸入（CIF）			
	2012年	2013年				2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気・電子製品	231,280	236,761	32.9	2.4	電気・電子製品	175,008	179,620	27.7	2.6
パーム油・同製品	73,159	63,179	8.8	△13.6	石油製品	48,202	69,571	10.7	44.3
石油製品	47,633	61,279	8.5	28.6	原油	27,284	21,873	3.4	△19.8
液化天然ガス（LNG）	56,129	59,193	8.2	5.5	航空機・関連部品	13,146	17,275	2.7	31.4
原油	31,951	31,639	4.4	△1.0	銅	9,966	17,112	2.6	71.7
合計（その他含む）	702,641	719,815	100.0	2.4	合計（その他含む）	606,677	649,068	100.0	7.0

〔出所〕「貿易統計」（マレーシア統計局）から作成

率は輸出の回復に合わせて拡大傾向にある。

■ 2014年のGDP成長率予測は4.5～5.5%

マレーシア中央銀行は2014年の経済見通しについて、成長率を4.5～5.5%のレンジに置いている。産業別で最も高い成長率が見込まれているのは建設業では2013年に続き2桁成長（10.0%）が予測されている。交通インフラ、石油およびガス分野の既存建設案件が継続する一方で、幾つかの大型土木建設事業が完了するため、成長はやや鈍化する見込みだ。

GDPの55.2%を占めるサービス業は前年比6.2%増と、建設業とともに成長を牽引する見込みである。特に保険業界の成長、企業融資の需要増、観光誘致キャンペーン「ビジット・マレーシア2014」による観光客増加などが、成長に寄与するとみられる。製造業は、2013年並みの3.5%増を見込んでいる。主要輸出産業の電気・電子分野で、外需回復に伴い輸出が伸びるとみられる。一方、内需型産業の自動車、食品・飲料における成長は横ばいになる見込みである。

需要項目別では、民間投資は12.6%増と5年連続で2桁成長を記録する。特に需要が高まっている教育、医療分野への投資、また拡張整備が進められている通信、航空分野への投資が活発になるとみられている。民間消費は、物価上昇などの先行き不安感から家計支出の伸びが鈍化することが予測されている。一方、政府支出については、国営企業による石油・ガス、交通システムのインフラプロジェクトの実施により、公共投資が2013年を上回る2.9%増となる予測である。一方、政府消費は、財政再建の取り組みに伴い3.0%増まで縮小する見込みである。

2014年の輸出入は前年を上回る伸びが見込まれている。輸出は、米国におけるIT関連機器の市況回復を受けて電気・電子分野の輸出が回復し、5.8%増と大幅に改善する。またマレーシアでは石油化学関連産業の集積が進んでおり、石油化学製品の輸出も増加が継続と予測されている。パーム油価格上昇による輸出増も見込まれている。一方、輸入は輸出向け需要の増加による生産拡大で、中間財の

輸入が伸びることから、8.9%増と予測されている。

2014年のCPIは平均3～4%（2013年2.1%）上昇するとみられる。補助金削減による石油製品、砂糖などの価格統制品の価格引き上げ、商工業用電力料金の値上げが物価上昇の主要因になると予測されている。

■ 貿易黒字は2年連続減

マレーシアの2013年の輸出は前年比2.4%増の7,198億リングギ（約22兆3,100億円、1リングギ=31円）と4年連続で増加したが、小幅の伸びにとどまった。輸入も4年連続で増加し、7.0%増の6,491億リングギであった。輸入の伸びが輸出を上回ったことから、貿易黒字は252億リングギ減の707億リングギとなった。貿易黒字の減少は2年連続である。しかし、四半期ベースでみると、輸出は2013年第2四半期に底を打ち、第3四半期以降は回復基調にある。先進国を中心に世界経済が回復しつつあることが輸出を押し上げた。輸入は内需が好調なことから、1年を通して増加基調を維持した。この点は、価格要因を除いた実質輸出（数量指数）も同様である。2014年に入っても、第1四半期の輸出は前年同期比10.8%増と、引き続き回復傾向を示している。マレーシアの主力輸出品の電気・電子製品が輸出を牽引した。一方、輸入は前期の11.6%増から5.5%増に減速した。その結果、貿易黒字は61.0%増の263億リングギと大幅に増加した

品目別輸出動向をみると、電気・電子製品のシェアが大きい。中でも、HS4桁ベースでみると、集積回路（HS8542、前年比8.8%増、876億リングギ）が輸出を押し上げた。次いで、金額が大きい品目はパーム油・同製品であるが、金額は減少した。これは、パーム核油や関連製品が数量ベースでは増加したものの、パーム油の輸出価格が2012年の1トン当たり2,966リングギから2013年には2,344リングギに低下したことが響いたためである。輸出額3位は石油製品であり、インドネシア（105.4%増、120億リングギ）、中国（108.8%増、53億リングギ）向けの拡大が顕著であった。石油製品の輸出先で特筆すべきは、イエメン（31.7倍、10億リングギ）、フィジー（664.4倍、7億

表3 マレーシアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万リング、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	469,618	484,943	67.4	3.3	402,415	433,875	66.8	7.8
日本	83,401	79,747	11.1	△4.4	62,374	56,360	8.7	△9.6
中国	88,793	96,966	13.5	9.2	91,864	106,264	16.4	15.7
韓国	25,368	26,133	3.6	3.0	24,671	30,654	4.7	24.2
ASEAN	188,194	201,818	28.0	7.2	169,450	173,449	26.7	2.4
インドネシア	27,609	33,110	4.6	19.9	31,095	27,956	4.3	△10.1
タイ	37,633	39,924	5.5	6.1	35,677	38,682	6.0	8.4
シンガポール	95,553	100,439	14.0	5.1	80,476	80,226	12.4	△0.3
ベトナム	11,807	13,331	1.9	12.9	16,096	19,016	2.9	18.1
フィリピン	10,472	9,343	1.3	△10.8	4,801	4,743	0.7	△1.2
インド	29,325	25,740	3.6	△12.2	11,803	16,380	2.5	38.8
オーストラリア	29,097	29,164	4.1	0.2	14,609	16,492	2.5	12.9
EU27	62,105	65,238	9.1	5.0	65,522	70,491	10.9	7.6
中東	26,722	27,094	3.8	1.4	31,032	30,569	4.7	△1.5
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	18,600	18,330	2.5	△1.4	28,434	28,383	4.4	△0.2
北米 (NAFTA)	68,419	64,754	9.0	△5.4	52,856	55,192	8.5	4.4
米国	60,791	58,055	8.1	△4.5	49,089	50,980	7.9	3.9
アフリカ	16,633	17,474	2.4	5.1	10,746	8,854	1.4	△17.6
中南米	12,053	11,816	1.6	△2.0	19,941	22,688	3.5	13.8
ブラジル	3,360	3,831	0.5	14.0	5,563	5,679	0.9	2.1
合計 (その他含む)	702,641	719,815	100.0	2.4	606,677	649,068	100.0	7.0

[注] アジア大洋州はASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に台湾を加えた合計値。

[出所] マレーシア統計局

リング)、トーゴ (全増、6億リング) とこれまで目立たなかった国への輸出が急増している点である。

輸入については、輸出同様、電気・電子製品が首位であったが、前年比2.6%増と微増にとどまった。次いで、輸入金額が大きい品目は石油製品であった。輸入先はシンガポール (12.1%増、359億リング)、韓国 (6.6倍、55億リング)、台湾 (4.2倍、36億リング) が目立った。主要輸入品目の中では、国内の建設業の好調さを反映して、銅の輸入が71.7%増と急増した。

■ 過去最高の更新続く対中輸出

2013年の輸出を国・地域別にみると、シンガポール、中国、日本、米国の順に金額が大きかった。シンガポール向けは前年比5.1%増の1,004億リングであった。品目別では集積回路や半導体デバイスといった電子製品の輸出が伸びた。2013年の輸出を牽引した最大国は輸出金額が2番目の中国 (970億リング、9.2%増) であり、特に同国のインフラ需要の増大を受け、銅、石油・石油製品といった資源関連の輸出の伸びが顕著であった。2013年の中国向け輸出は過去最高を更新した。米国向けは4.5%減の581億リングであり、携帯電話機やラジオの輸出減少が響いた。2014年に入ると、米国、日本、EUと先進諸国の経済が回復傾向にあり、これら諸国がマレーシアの輸出を下支えしている。一方、中国向けは経済減速の影響を受けて、伸びは鈍化している。

輸入については、中国、シンガポール、日本、米国、

タイの順に大きかった。輸出同様、輸入を牽引した国は中国 (1,063億リング、15.7%増) である。対中輸入が増加した品目としては、集積回路、銅、石油・石油製品が目立つ。集積回路は、マレーシアで製品に組み込まれ、マレーシアから世界に最終製品として輸出される流れが一般的であり、世界経済の回復を背景に、マレーシアは電子部品の輸入を増やしている。そのほか、輸入を押し上げたのは台湾 (315億リング、25.0%増)、韓国 (307億リング、24.2%増) であった。

■ ATIGAの利用率が50%超え

国際貿易産業省 (MITI) によると、自由貿易協定 (FTA) を利用した2013年の輸出は2,879億6,152万リング (前年比76.0%増) であり、原産地証明書は88万2,202件 (24.7%増) が発給された。内訳をみると、ASEAN物品貿易協定 (ATIGA) の利用が最も多く、金額は1,130億5,871万リング、原産地証明書の発給件数は27万6,437件を記録した。ASEAN域内輸出に占めるFTAを利用した輸出額 (FTA利用率) は56.0%であり、輸出金額の半分以上でFTAが利用されている。マレーシアのATIGA利用率が50%を超えたのは初めてである。以下、利用金額の多いFTAとして、一般特惠関税 (GSP)、ASEAN中国FTA (ACFTA) と続いた。MITIによると、2014年7月現在、マレーシアが締結しているFTAは、GSPを除くと、表4の状況である。マレーシアは2014年4月にトルコとFTAに調印するなど、東南アジアの中では、シ

表4 マレーシアのFTA発効・署名・交渉状況

	FTA	マレーシアの貿易に占める構成比(2013年)		
		(単位: %)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	日本・マレーシア経済連携協定 (JMEPA)	9.9	11.1	8.7
	マレーシア・パキスタン自由貿易協定 (MPFTA)	0.4	0.7	0.1
	マレーシア・ニュージーランド自由貿易協定 (MNZFTA)	0.5	0.6	0.4
	マレーシア・インド包括的経済協力協定 (MICECA)	3.1	3.6	2.5
	マレーシア・チリ自由貿易協定 (MCFTA)	0.1	0.1	0.2
	マレーシア・オーストラリア自由貿易協定 (MAFTA)	3.3	4.1	2.5
	ASEAN自由貿易地域 (AFTA)	27.4	28.0	26.6
	ASEAN中国自由貿易協定 (ACFTA)	14.8	13.5	16.4
	ASEAN韓国自由貿易協定 (AKFTA)	4.1	3.6	4.7
	日本ASEAN包括的経済連携 (AJCEP)	9.9	11.1	8.7
	ASEANインド自由貿易協定 (AIFTA)	3.1	3.6	2.5
	ASEANオーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定 (AANZFTA)	3.9	4.7	3.0
	合計	63.8	65.2	62.2
署名済み	マレーシア・トルコ自由貿易協定 (MTFTA)	0.3	0.4	0.1
交渉中	マレーシアEU自由貿易協定 (MEUFTA)	9.9	9.1	10.9
	東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)	63.2	64.4	61.9
	環太平洋パートナーシップ協定 (TPP)	38.6	41.0	35.8
	特惠貿易制度-イスラム諸国会議機構 (TPS-OIC)	10.8	11.6	10.0
	イスラム途上国8カ国グループ特惠関税協定 (D-8PTA)	6.2	7.4	4.8

〔注〕「合計」算出に当たっては、JMEPA、MICECA、MAFTA、MNZFTAと重複するAJCEP、AIFTA、AANZFTAの構成比は除いている。

〔出所〕国際貿易産業省、マレーシア統計局から作成

ンガポールに次いでFTA締結に積極的である。

今後、期待の高まるFTAとしてはマレーシアEU・FTA (MEUFTA)、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)、環太平洋パートナーシップ (TPP) が挙げられる。MEUFTAの場合、2013年12月にEU向けGSPからマレーシアが卒業した関係上、早期の妥結が期待されている。しかし、マレーシアにEUが改善を求める国内制度上の課題が山積し、各交渉分野で双方の求めるレベルの隔たりが大きく、交渉は中断している。RCEP、TPPの場合、マレーシアの貿易に占める交渉参加国の割合は、それぞれ63.2%、38.6%を占めるだけに、本協定の交渉妥結はマレーシアの経済成長に大きなプラス効果が期待される。RCEP交渉に関しては、マレーシア国内で大きな問題とはなっていない。一方、TPP交渉に関しては、マレーシアは七つの分野（政府系企業〈GLC〉、マレー人および先住民族〈ブミプトラ〉優遇政策、政府調達、労働、環境、投資家と国家の紛争解決〈ISDS〉、知的財産権）で困難に直面しているが、中でもGLCとブミプトラ政策の二つの争点は政権の支持基盤であるブミプトラに関わる問題であるだけに、国民からも反発が強く、政府は難しい対応を迫られている。

■自動車価格を高止まりさせる非関税障壁

マレーシアの通商上の課題として、従来、鉄鋼製品の輸入において、粗悪な輸入品から国民の安全を守るという名目で、強制規格制度が導入されている点が挙げられ

る。本制度は事実上の非関税障壁であるが、同様の制度が2014年1月31日にガラス類を中心とする一部の建築資材にも適用された。

2014年1月20日に、政府は国家自動車政策 (NAP) を発表した。この中では、非関税障壁である輸入許可証 (AP) 廃止の前倒しについては特に言及されず、加えて、国民車優遇につながっている物品税の引き下げも見送られるなど、通商上の大きな改善策は発表されなかった。これらは、完全競争市場を回避する政策であり、結果として、自動車価格を高止まりさせ、健全な自動車市場の発展を阻

害する一つの要因となっている。

近年、マレーシア向けの日本の食品輸出が増大傾向にあるが、農産物を輸出する上でも阻害要因がある。特に、コメについては、半官半民である専売公社「パディブラス・ナショナル (ベルナス)」が輸入を独占するとともに、価格、供給量設定に大きな力を持ち、流通を事実上独占している。

GLC優遇の動きがみられるマレーシアだが、2013年9月には注目すべき裁定がマレーシア競争委員会 (MyCC) から下された。MyCCは、政府系航空会社マレーシア航空 (MAS) と格安航空会社エアアジアが2011年に交わした包括提携は2社による独占が目的と見なした。その上で、本行為は「2010年競争法」に違反していたとして、両社にそれぞれ1,000万リングの支払いを命じる決定を示した。GLCにも強い態度で臨み、競争環境の整備を重視する当局の判断は評価されている。

■日本が最大の投資国

マレーシアの2013年の対内直接投資 (国際収支ベース、ネット、フロー) は前年比29.7%増の357億リングと2年ぶりに増加した。投資流入額は0.5%減の775億リングとほぼ横ばいである一方で、流出額 (撤退額) は17.0%減の418億リングと大きく減少しており、対内直接投資額は増加した。2013年に最低賃金制度が導入され、労働環境面で進出企業に逆風が吹く中、投資は踏ん張りをみせている。製造業分野では、実際の投資額の先行き指標と

表5 マレーシアの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万リング、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	19,496	18,029	50.5	△7.5	22,447	16,623	40.4	△25.9
日本	5,955	8,159	22.8	37.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
中国	46	182	0.5	293.9	△44	△63	-	-
韓国	△368	△376	-	-	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
シンガポール	7,005	3,983	11.2	△43.1	9,977	2,269	5.5	△77.3
タイ	182	843	2.4	363.5	1,432	1,802	4.4	25.8
オーストラリア	1,994	453	1.3	△77.3	4,610	6,924	16.8	50.2
欧州	△1,035	6,669	18.7	-	△3,510	4,039	9.8	-
北米 (NAFTA)	373	2,241	6.3	500.1	21,775	3,314	8.1	△84.8
米国	245	1,905	5.3	678.4	1,633	398	1.0	△75.6
中南米	5,436	6,380	17.9	17.4	4,964	9,318	22.6	87.7
ケイマン諸島	640	755	2.1	18.0	2,097	△637	-	-
英領バージン諸島	1,702	2,127	6.0	25.0	2,169	486	1.2	△77.6
合計 (その他含む)	27,542	35,708	100.0	29.7	51,957	41,159	100.0	△20.8

[注] ①アジア・大洋州は「北東アジア」「東南アジア」「オセアニア」の合計。

②構成比は引き揚げ超過を「-」で記載しているため、足し上げは100%にはならない。

[出所]「国際収支統計」(マレーシア中央銀行) から作成

表6 マレーシアの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万リング、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産業	272	1,017	2.8	273.3	490	323	0.8	△34.0
鉱業	9,601	11,753	32.9	22.4	27,184	24,893	60.5	△8.4
製造業	14,471	14,750	41.3	1.9	1,080	3,821	9.3	253.9
建設業	448	944	2.6	110.8	722	△368	-	-
サービス業	2,750	7,244	20.3	163.4	22,481	12,489	30.3	△44.4
卸・小売り	△2,665	△2,251	-	-	△2,326	△3,490	-	-
情報通信	△540	2,491	7.0	-	1,434	3,673	8.9	156.1
金融・保険	3,834	3,080	8.6	△19.7	15,256	9,301	22.6	△39.0
その他サービス	2,121	3,925	11.0	85.1	8,117	3,004	7.3	△63.0
合計 (その他含む)	27,542	35,708	100.0	29.7	51,957	41,159	100.0	△20.8

[注] 構成比は引き揚げ超過を「-」で記載しているため、足し上げは100%にはならない。

[出所]「国際収支統計」(マレーシア中央銀行) から作成

なる製造業投資認可額が、米国企業による大型投資案件が続いたことから2013年は前年比46.0%増と大きく拡大しており、先行きも明るいとみられる。一方で、足元の動きをみると、2014年第1四半期の対内直接投資は前年同期比34.4%減の58億リングとなっており、投資の流入に一服感がみられる。

政府が詳細なデータを発表する主要国・地域の中では、2013年の最大の投資国は日本であり、金額は前年比37.0%増の82億リングと2年ぶりに増加に転じた。以下、オランダ(66億リング、2.5倍)、シンガポール(40億リング、43.1%減)と続く。地域別では、北東アジアからの投資金額が66.1%増の119億リングと最大であった。

業種別では製造業への投資が最大であり、2013年は1.9%増の148億リングと3年ぶりに増加に転じた。マレーシア政府が誘致に力を入れるサービス業の投資は2.6倍の72億リングと大きく増加した。内訳をみると、卸・小売り、情報通信、金融・保険を除いた狭義のサービス業

の増加が顕著であった。こうした業種には外食やヘルスケア産業などが含まれる。ただ、サービス業への投資は一貫して拡大しているわけではなく、例えば、2012年の投資額は前年比減であった。

具体的な投資案件としては、M&Aでは、2013年4月にカナダのサン・ライフ・フィナンシャルとマレーシアの国営投資会社カザナ・ナショナルが生命保険会社CIMBアビバ・アシュアランスを約6億ドルで買収した案件があった。新規投資では、6月に中国企業のコムテック・ソーラー・インターナショナルが約4億ドルでサラワク州クチンのサマジャヤ自由工業地域において、太陽電池用ウエハー工場設立計画を発表した事例がみられた。太陽光発電分野への投資では、2013年8月にケダ州にパナソニックが太陽電池工場の本格稼働を開始するなど投資の集

積が進みつつある。こうした太陽光発電分野の動きは、政府が太陽光発電などの再生可能エネルギーを重要産業分野の一つに指定し、期限付きで税制優遇措置を付与する施策を実施していることも背景にあるとみられる。

■対外投資額が対内投資額を凌ぐ

マレーシアの対外直接投資は、前年比20.8%減の412億リングと2年連続で減少した。海外からの撤退額は減少しているが、グロスの投資額が19.3%減の983億リングと大きく減少したことが響いた。地域別で投資額が大きかったのは、中南米、東南アジア向けがそれぞれ87.7%増の93億リング、42.5%減の83億リングとなった。公表されている国の中では、オーストラリア(69億リング、50.2%増)、インドネシア(39億リング、47.3%増)、インド(28億リング、5.5倍)向けが多かった。なお、業種別では、鉱業分野の投資規模が249億リングと最大であった。2014年第1四半期の対外直接投資は前年同期比76.2%

表7 マレーシアの主な対内直接投資案件（2013年1月～2014年6月）

（単位：100万ドル）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
保険	サン・ライフ・フィナンシャル	カナダ	2013年4月	597	マレーシアの国営投資会社カザナ・ナショナルと共同でマレーシアの生命保険会社CIMBアビバ・アシュアランスを買収した。
電気・電子	コムテック・ソーラー・インターナショナル	中国	2013年6月	372	サラワク州クチンのサマジャヤ自由工業地域において、太陽電池用ウエハー工場の設立計画を発表した。
金属	住友商事	日本	2013年6月	340	住友商事がサラワク州で、台湾や南アフリカ共和国の鉄鋼関連メーカーと共同でマンガン系合金鉄を製造する会社に3億ドル出資する計画を発表した。
航空機	メシエ・ブガッティ・ドーター	フランス	2013年1月	164	マレーシアのヌグリスンビラン州スナワンに航空機用ブレーキの生産工場を設置する計画を発表した。
保険	プルデンシャル・ファイナンシャル	米国	2014年1月	158	マレーシア政府系貯蓄銀行バンク・シンパナン・ナショナル（BSN）とともに、生命保険会社ユニ・アジア・ライフ・アシュアランスを買収した。
食品	ケロッグ	米国	2014年1月	130	マレーシアのヌグリスンビラン州で、ハラルの認証を得た「プリングルス」などのスナック菓子を生産する計画を発表した。
機械	パンチ工業	日本	2013年8月	15	東南アジアで事業基盤の確立を目的にマレーシア企業バンサー・プレジジョン・ツールの株式を追加取得して同社を完全子会社化すると発表した。

〔出所〕fDi Markets (FT)、トムソン・ロイター、各社発表から作成

表8 マレーシアの主な対外直接投資案件（2013年1月～2014年6月）

（単位：100万ドル）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
石油・ガス	ペトロナス	カナダ	2014年3月	1,433	子会社プログレス・エナジーを通じて、カナダの石油・ガス開発会社タリスマン・エナジーが保有するガス会社を買収した。
投資家グループ	従業員積立基金（EPF）	英国	2013年1月	1,111	コンソーシアム（企業連合）を通じて、英国の病院経営大手スパイア・ヘルスケア・グループの保有する病院を買収した。
石油・ガス	ワ・セオン	カンボジア	2013年4月	1,000	再生エネルギー事業拡張の一環として、バイオマス発電プラント設立計画を発表した。
不動産	トロピカーナ	中国、インドネシア	2014年2月	640	自社が所有する物件、特にイスカンダル地域で開発した不動産を販売するために、中国、インドネシアに事務所を設立した。
不動産	SPセティア	中国	2013年7月	307	中国欽州市政府傘下の投資会社などと合弁企業を設立し、広西チワン族自治区南部のマレーシア企業向け産業団地、欽州産業園（QIP）を開発する計画を発表した。

〔出所〕fDi Markets (FT)、トムソン・ロイター、各社発表から作成

増の204億リングと好調であり、マレーシア企業の海外展開意欲は回復しつつある。

個別の事例をみると、2014年3月に大手国営石油会社のペトロナスが子会社プログレス・エナジーを通じて、カナダの石油・ガス開発会社タリスマン・エナジーが保有するガス会社を約14億ドルで買収した案件があった。貯蓄型の年金基金である従業員積立基金（EPF）は、2013年1月にコンソーシアム（企業連合）を通じて、英国の病院経営大手スパイア・ヘルスケア・グループの保有する病院を約11億ドルで買収した。そのほか、2014年2月に不動産業のトロピカーナが自社の所有する物件、特にイスカンダル地域で開発した不動産を販売するために、中国、インドネシアへの進出を発表した。

一般に、新興・途上国は投資の受け入れが多いが、マレーシアの対外投資額は対内投資額を上回る状況が続いている。その意味では、マレーシアの投資動向は先進国型になりつつある。なお、対外直接投資残高は最新の数

値の2012年時点の数値では、前年比7.0%増の4億2,520万リング、対内直接投資残高は8.8%増の4億6,192万リングと対外・対内ともに着実に増加しているが、ストックベースでは対内直接投資が対外直接投資を上回っている。

■対日貿易シェアは低下

マレーシアにとって、日本は中国、シンガポールに次ぐ貿易相手国である。日本側からみると、マレーシアは10番目の貿易相手国である。2013年の対日輸出は前年比4.4%減の797億リング、輸入は9.6%減の563億リングであった。貿易総額に占める日本の割合は、2010年の11.4%から2013年に9.9%に低下する一方、中国は12.8%から14.8%に上昇した。なお、ここ2年間はマレーシアの貿易黒字に最も多く貢献している国が日本であった。

対日輸出の50.4%を天然ガスが占めるのは、原子力発電の代替電源を必要とする日本のエネルギー事情を反映

表9 マレーシアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万リング、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年	2013年				2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
天然ガス	39,608	40,202	50.4	1.5	熱電子管、太陽電池、部品など	10,047	8,892	15.8	△11.5
熱電子管、太陽電池等電子部品	5,812	5,997	7.5	3.2	自動車その他の乗客用運送自動車	3,939	3,563	6.3	△9.5
ベニヤ単板、ベニヤ合板、削片板、その他の加工木材	2,900	2,916	3.7	0.6	銅	2,142	2,815	5.0	31.4
ラジオ受信機、録音装置・再生装置付きのテレビジョン受信機	1,545	2,686	3.4	73.9	銅管、パイプ、中空状のもの、鋼管またはパイプの継ぎ手	3,053	2,726	4.8	△10.7
精製石油製品	3,004	2,512	3.1	△16.4	電気機械とその装置	2,955	2,354	4.2	△20.3
合計 (その他含む)	83,401	79,747	100.0	△4.4	合計 (その他含む)	62,374	56,360	100.0	△9.6

[出所]「貿易統計」(マレーシア統計局) から作成

した動きである。一方で、輸出増加に最も寄与した品目が、前年比で73.9%増加したラジオ受信機、録音装置・再生装置付きのテレビジョン受信機である。日本経済の回復に加えて、消費税引き上げ前の駆け込み需要に関連して輸出が伸びたとみられる。

対日輸入の15.8%を熱電子管、太陽電池などの電子部品関連が占めた。2013年前半はマレーシアの輸出が不振だったこともあり、完成輸出品の部材となるこれら商品の輸入は伸び悩んだ。電線などの用途で使われる銅は、マレーシアの建設需要を反映して31.4%増の28億リングと大きく増加した。

■日本からの製造業投資認可額は28.6%増

2013年の日本からの製造業投資認可額は前年比28.6%増の36億リングであり、好調に推移している。製造業の内訳をみると業種別では、投資金額の多い順に基礎金属製品 (14億リング)、輸送機器 (13億リング)、電気・電子製品 (2億リング) であった。2013年の新規投資案件では、6月に住友商事がサラワク州で、台湾や南アフリカ共和国の鉄鋼関連メーカーと共同でマンガン系合金鉄を製造する会社に約3億ドル出資する計画を発表した案件が目立った。8月には三井不動産がクアラルンプール国際空港 (KLIA) にアウトレットパークを建設するための合弁会社を設立した。日本企業によるM&A案件では、金型用部品メーカーのパンチ工業が8月に金型用部品の製造・販売事業を手掛けるマレーシア企業パンサー・プレジジョン・ツールズを1,500万ドルで完全子会社化する案件がみられた。

■強化されるブミプトラ政策

マレーシアの投資環境上のメリットは、政治の安定、国民の高い語学力、インフラの充実である。また、近年はハラル食品やイスラム金融などの面で、進出企業がアジア、あるいは中東のイスラム圏に事業展開を行う上で、

マレーシアにハブ機能を期待する面もある。

日系企業にとっての課題は、2014年1月から完全施行された最低賃金法に代表される企業負担増となる労務政策の強化である。2013年7月には最低定年を55歳から60歳に引き上げる政策も導入された。労務政策と相まって、電気料金やガス料金の引き上げも2014年以降に相次いで発表され、インフラコストの増加も負担となる。税制面では、2015年4月からは物品・サービス税 (GST) が6%の税率で導入される。税の最終負担者は消費者になるが、企業側には新制度受け入れの準備や税還付までのキャッシュフローのやりくりなど難しい問題も発生する。

人口3,000万人弱のマレーシアでは、人材の確保も大きな課題の一つに挙がる。TPPの進捗を左右しているブミプトラ政策はマレー人優遇政策であり、専門性の高い中華系の人材がマレーシアから離れる弊害をもたらしている。ナジブ首相就任当初は、サービス産業分野への規制緩和の流れの中で、ブミプトラ政策も見直しが期待された。しかし、同首相は2013年9月に、同年5月の総選挙で首相の支持基盤である統一マレー国民組織 (UMNO) 勝利に貢献したブミプトラ向けに、経済・社会的地位向上に向けた支援策を発表した。ブミプトラ向け投資信託の拡大を通じたブミプトラ出資比率の拡大や持ち家の促進など家計面だけでなく、政府系企業 (GLC) の調達先として、ブミプトラ企業が優先的に発注を受けるなど、事実上のブミプトラ優遇強化政策であった。本政策は、ブミプトラ企業が多いサービス分野、あるいは政府調達市場への参入障壁を高め、日系企業の商機獲得を阻む政策となっている。例えば、サービス産業においては、ブミプトラによる出資が求められている業種が存在している。アジアの中でも事業環境評価の高いマレーシアだけに、今後、保護主義的な同政策とTPP交渉参加に代表される同国の開放路線のどちらに重きを置くのかが注目される。